

施策マネジメントシート

施策名	行政評価	市民参加・協働の推進	施策統括課	生活コミュニ	氏名	金井一夫
政策名	施策体系	推進体制	施策関係課	ティ課		
			政策経営課、生涯学習課			

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

- ・市民
- ・市民活動団体
- ・事業者
- ・NPO法人

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ 市民活動団体(NPO法人含む)	団体
ウ 事業者数	事業者
エ	

意図(対象をどう変えるのか)

・まちづくりへ積極的に参画している

成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 行政との協働事業に参加したことのある市民の割合	%
イ 市政に参画(附属機関、審議会、ワーキンググループ等)している市民の割合	%
ウ	
エ	
オ	

2 第2次基本計画期間(平成23～27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
市民の声を反映させる仕組みづくり	市民意見箱、メール等を通じた市民参加の仕組みとルールづくりを進め、「市民の声」を市政に反映させます。また、住民投票についても検討し、市民が市政に参加できる機会を保障するため、条例を定めます。
市民・地域・NPO・事業者・行政等の情報の共有化	くにたちNPO活動支援室を通じた情報の提供と共有化を図ります。出前講座「わくわく塾くにたち」の実施による行政情報の提供を行います。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

		単位	数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア 人	見込み値										76,000	
		実績値	73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265					
		イ 団体	見込み値			32	37						
			実績値	30	32	35	39	53	51				
	ウ 事業者	見込み値				2,820							
		実績値	2630(H18)			2,820		2,820	2,820				
	成果指標	ア %	成り行き値				14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3
			目標値				14.3	15.5	16.7	17.9	19.1	21.0	
			実績値	16.2		14.3	14.9	17.1	14.4				
			基本計画における 施策の目標設定の根拠		第2回国立市市民意識調査において、地域別の水準が高く自治会活動が活発な谷保地域の20.3%を超えることを目標としました。								
イ %		成り行き値				8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	
		目標値				9.0	10.0	11.0	12.0	13.0	14.0		
		実績値	8.9		7.6	6.3	8.3	6.7					
		基本計画における 施策の目標設定の根拠		第2回国立市市民意識調査において、地域別の水準が高い泉地域の14.0%を目標としました。									
ウ		成り行き値											
		目標値											
	実績値												
	基本計画における 施策の目標設定の根拠												
エ	成り行き値												
	目標値												
	実績値												
	基本計画における 施策の目標設定の根拠												
オ	成り行き値												
	目標値												
	実績値												
	基本計画における 施策の目標設定の根拠												
事務事業数		本数	8	7	7	7	7	5					
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円										
		都道府県支出金	千円					4,762	4,130				
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	2,178	2,040	1,075	2,016	2,130	1,992				
	事業費計(A)	千円	2,178	2,040	1,075	2,016	6,892	6,122	0	0	0		
	人件費	延べ業務時間	時間	1,972	1,840	1,850	1,650	1,310	1,390				
		人件費計(B)	千円	9,860	9,200	9,250	8,250	6,550	6,950				
		トータルコスト(A)+(B)	千円	12,038	11,240	10,325	10,266	13,442	13,072	0	0	0	

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

市民が主権者として施策やまちづくりに参加できるよう、各種委員会などへの市民参加の機会、市政に関する情報の公開と提供、意見箱の設置などの場づくりを推進してきた。第5回国立市市民意識調査によると、協働事業に参加したことがある市民が14.4%、市政に参画している市民の割合が6.7%と前年度と比較し減少してきた。市民の声を反映させるためには、あらゆる場を通じた市民の意見聴取に努めるとともに、その仕組みづくりを推進する必要がある。また、効率的行政運営のためには、市民・NPO・事業者・市等による協働事業の推進、充実が市組織全体に求められている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

自治基本条例や市民参加条例の必要性。
NPO支援室の機能強化。
NPO等の団体への補助制度を考えて欲しい。(市川市の「1%条例」)
自治会の連絡会または連合会を立ち上げて欲しい。

5 24年度の評価結果

(1) 24年度行政経営方針の取組状況

24年度行政経営方針	取組状況
よりいっそう市民の声を市政に反映させるため、あらゆる場で市民の意見を集めるとともに、その仕組みづくりを検討し、幅広い市民が活躍できる市政を目指す。 また、市民の多様なニーズに応えるとともに、効率的な行政運営を行うため、市民、NPO、事業者、行政等の協働事業を推進していく。	・平成18年に作成された協働の指針に基づき協働施策を進めている。市とNPO等団体との協働事業は、平成21年度52事業、平成22年度64事業、平成23年度75事業、と増加している。 ・市民の声を市政に反映させるため、自治会連絡会の設置に向け庁内の意見を聞くアンケートを実施した。 ・「わくわく塾くにたち」を平成24年度40回開催した。 ・11月に「市財政を考える秋」をテーマに市内6か所でタウンミーティングを開催した。

(2) 施策の成果実績把握と評価

<p>成果指標目標達成度(目標値と実績値との比較)</p> <p>成果指標A (行政との協働事業に参加したことがある市民の割合)</p> <p><input type="checkbox"/> 24年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input checked="" type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下)</p> <p>成果指標B (市政に参画(附属機関、審議会、ワーキンググループ等)している市民の割合)</p> <p><input type="checkbox"/> 24年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input checked="" type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下)</p> <p>成果指標ウ ()</p> <p><input type="checkbox"/> 24年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下)</p> <p>成果指標エ ()</p> <p><input type="checkbox"/> 24年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下)</p> <p>成果指標オ ()</p> <p><input type="checkbox"/> 24年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下)</p> <p>時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)~E(かなり低下)</p> <p>C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p>他自治体との成果の比較 A(かなり高い)~E(かなり低い)</p> <p>C:他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p>背景として考えられること</p> <p>アイ 行政との協働事業に参加したことがある市民及び市政に参画している市民の割合は減少したが、市とNPO団体等との協働事業は増えている。</p> <p>ロ 若い世代が協働に参加し始めているが、まだ発展途上である。</p> <p>ハ 近隣でも附属機関への参画や計画策定におけるワークショップの実施等同じような取り組みがなされており、他自治体と同水準であると思われる。</p>
--

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

平成24年度には協働事業に参加したことがある市民が14.4%、市政に参画している市民の割合が6.7%となった。
職員が講師として市民の学習会へ出向く「わくわく塾くにたち」は平成23年度24年度ともに40回開催した。加えて、各主管課においても、個別事案についての学習会等で説明を積極的に行ってきた。
平成21年11月に設けられた「市民意見箱」は、平成23年度は125件であったが、平成24年度は131件であった。また、メールで寄せられた意見は平成23年度852件で、平成24年度は845件であった。
「くにたちNPO活動支援室」の在り方を「くにたちNPO活動支援室運営協議会」とともに検討を行っている。また、市内の自治会の横のつながりの強化及び市との連携を密にすべく自治会連絡会の場を設けるため、自治会連絡会を活用するかなどの庁内アンケートを実施した。
自治基本条例や市民参加条例の検討については進まなかった。

6 施策の課題・今後の方向性

今後も幅広い「市民の声」を反映させるため、さらにあらゆる場を通じた市民の意見聴取に努めるとともに、これを市政に反映させていくしくみづくりを進める必要がある。そして、効率的行政運営のためには、市民・NPO・事業者・行政等による協働事業の推進、充実が、市組織全体に求められている。そのためにも、市が定めた「NPO等と国立市の協働推進の指針」をもとに、施策を進めていく必要がある。
平成24年から「くにたちNPO活動支援室」の在り方を「くにたちNPO活動支援室運営協議会」とともに検討を行っている。今後、検討内容を具体化していきたいと考えている。また、市内の自治会の横のつながりの強化及び市との連携を密にすべく自治会連絡会の場を設けていきたい。
今後も積極的な情報発信が望まれるところであり、具体的な協働の仕組みづくりや市民意見の集約方法についても今後の課題となっている。